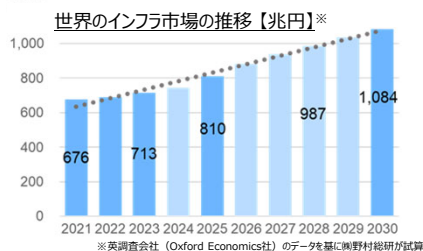


インフラシステムの海外展開の取組状況

1. 政府の戦略（概要）

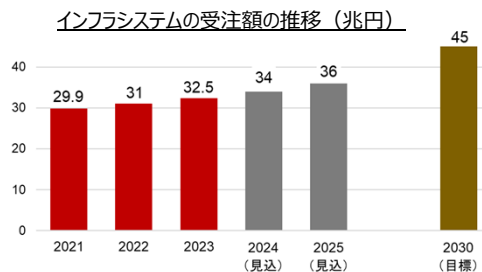
- 世界のインフラ市場は需要が旺盛で今後も成長が継続する見込み（2030年に1,084兆円）。
- 我が国も海外の成長の機会を捉えるとともに、新興国企業の成長をはじめインフラ市場における構造的な変化に対応していくことが必要。
- 令和6年12月、政府は「インフラシステム海外展開戦略2030」を決定。2030年のインフラシステムの受注額45兆円を目標額として掲げ、その実現に向け、官民が緊密に連携し、戦略に掲げる施策を推進していく。
 - 相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化
 - 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保
 - GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応



2. 2025年の状況

(1) インフラシステムの受注額

- 2025年のインフラシステムの受注額は**36兆円**（見込額）
- 前戦略※の目標額を達成見込み
 - ※「インフラシステム海外展開戦略2025」においては2025年の受注額34兆円を目標額として設定。

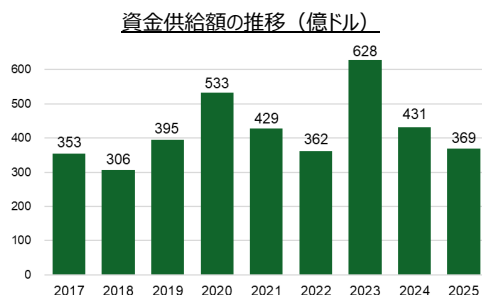


(2) 行動KPIの実績

- インフラシステムの受注額の目標達成に向け、政府の支援の取組に関する目標（行動KPI）を設定。2025年の実績は以下のとおり。
 - ① 総理・閣僚等による**トップセールス**：**784件**（目標：250件以上）
 - 大阪・関西万博、TICAD9、「中央アジア+日本」対話等で訪日機会が増加
 - 首脳会談等を通じて相手国との協力関係を構築・強化
 - ② 先進的な**デジタル技術を活用**する案件等に対する支援件数：**189件**（目標：55件以上） ※提案力強化、DXの加速化に関する指標
 - ③ インフラシステムの**維持管理**を含む案件または**PPP案件**に対する支援件数：**72件**（目標：70件以上） ※継続的関与、収益機会の確保に関する指標

(3) 海外展開に向けた資金供給

- 政府機関※が支援する案件について、民間と合わせた実績を毎年取りまとめ
- 2025年のインフラシステムの海外展開に対して**369億ドル**（約**5.6兆円**）の資金供給
- 各年、概ね4～6兆円の金額で推移
 - ※JICA、JBIC、NEXI、JOGMEC、JOIN、JICT



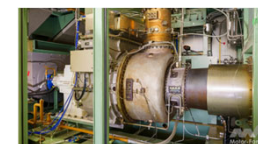
3. 受注獲得に向けた取組

- インフラシステムの受注額の目標達成に向け、政府等による支援等が複数年に亘るものについては、①以下の5つの**分野毎に案件を把握**、②関係省庁・機関が**連携して支援を提供**、③取組の**進捗状況等を定期的に共有**している。各分野の主な案件や政府等の取組の例は以下のとおり。

(1) ユーティリティ

➢ アンモニア専焼によるガスタービンの商用化

我が国企業が開発したアンモニア専焼ガスタービンの商用化に向け、マレーシアで経産省の実証事業を実施。本事業により運用実績を作ることで、アンモニア燃焼技術の「信頼」を獲得し、アンモニア関連設備の海外展開を目指す。



アンモニア専焼ガスタービン
（出典：(株)IHI）

(2) モビリティ・交通

➢ ジャカルタ都市高速鉄道東西線（フェーズ1）

ジャカルタ首都圏を東西に結ぶ都市鉄道。車両、鉄道システムや地下区間は日本政府（円借款）、高架区間はADBが支援する方向。本邦技術の活用条件（STEP）により日本の規格に準じた仕様が採用される予定となっており、車両や鉄道システム等における本邦企業の受注を目指す。

(3) デジタル

➢ オール光ネットワーク（APN）の海外展開

APNは次世代通信網の中核であり、超高速・大容量・超低遅延・超低消費電力の通信を可能とする。総務省は、我が国企業の米国拠点において光伝送装置等の相互接続の実証等を支援。AIの普及で需要が高まるデータセンターをはじめ、米国でのシェア拡大を目指す。

(4) 建設・都市開発

➢ クルンテープ・アピワット中央駅周辺の都市開発（バンソー地区）

バンコク都内のターミナル駅周辺の大規模な都市開発事業。JICAが専門家を派遣、タイ国鉄がJICAの調査を踏まえて開発計画を策定。現在UR都市機構とのアドバイザー契約に向け協議中。事業が具体化し次第日本企業の参画を目指す。



開発イメージ（出典：JICA）

(5) 農業・医療・郵便等

➢ 主要穀物等の安定的な輸入の確保

我が国が輸入する主要穀物の現地の調達網の維持・強化に向け、農水省は、ブラジル等において我が国企業の関連施設（集荷・船積み等）の整備等について、事業性等の調査を支援。安定供給の確保に向け、必要に応じて資金面の支援につなげていく。

「インフラシステム海外展開戦略2030」 2025年の主な成果

1. 相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

首脳外交・トップセールス

首脳会談や国際会議等の機会を通じ、総理をはじめ政府を挙げて我が国のインフラシステムのトップセールスを実施。併せて、ビジネスフォーラム等で企業間の交流の機会を提供。

【参考】 2025年に行われた首脳会談は166件

- 大阪・関西万博：計158カ国・地域、7国際機関が参加。世界各国から政府要人や企業幹部等が来日、首脳会談やビジネスフォーラム等を実施。
- 第9回アフリカ開発会議（TICAD9）：アフリカ49カ国の代表（首脳級33名）が来日。首脳会談等を通じて各国のニーズに沿った協力を確認。
- 「中央アジア+日本」対話・首脳会合：カスピ海ルートの円滑化に向けた支援等に合意。インフラ分野を含め、ビジネスフォーラムで今後の協力案件（計157件）を発表。



「中央アジア+日本」対話・首脳会合
(出典：首相官邸)

サウジアラビア | 邦銀の政府向け融資に対する支援

「日・サウジ・ビジョン2030」における取組の一環として、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行等が同国財務省に15億米ドルの協調融資を決定、NEXIが融資保険を付保。同国の水・エネルギー分野の支援とともに日本企業の進出を後押しする。

2. 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

アフリカ南東部 | ナカラ回廊開発によるサプライチェーンの強靱化

アフリカ南東部（ザンビア、マラウイ、モザンビーク）からインド洋につながる国際回廊について、広域オファー型協力を通じ、ナカラ港をはじめ輸送インフラの整備・強化や産業振興等を図り、鉱物資源等の輸送ルートとしての価値を高める。

アンゴラ | 永久磁石の原料となるレアアースの分離・精製

阪和興業(株)がGS補助金※を活用し、英国の鉱山開発企業と共同でレアアースの分離・精製の事業化に向けた調査を実施中。

ベトナム | 先端半導体の原料の製造拠点の多角化

(株)トクヤマがGS補助金※を活用し、先端半導体用の原料となる高純度多結晶シリコンの製造（後工程）に向けた実証事業を実施。2027年操業開始予定。



アフリカ南東部からインド洋につながるナカラ回廊
(出典：外務省)



アンゴラ・ロンゴンジョ鉱山
(出典：PENSANA PIC)



先端半導体原料及び越製造拠点
(出典：日刊工業新聞)

※グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（経済産業省）

オファー型協力

首脳外交を通じて①ブラジル：劣化牧野回復・違法森林伐採対策、②アフリカ：ナカラ回廊開発、③モザンビーク：LNG開発事業周辺地域の安定化、④ナイジェリア：スタートアップ支援、⑤中央アジア：カスピ海ルートに関するオファー型協力を立上げ。日本の強みを活かした協力を積極的に提案、相手国との対話や共創を通じて開発目標の達成を目指す。

インドネシア | 都市高速鉄道の車両受注（円借款）

住友商事(株)と日本車両(株)は、ジャカルタMRT南北線の延伸に合わせて追加される車両について、既往区間に引き続き受注。二国間協議等を通じ、政府及びJICAが技術的な課題の解決を支援。



運行中のジャカルタMRT南北線の車両
(出典：MRTジャカルタ社)

スタートアップの海外展開支援

海外の事業展開に意欲と能力のある我が国のスタートアップ企業を省庁横断的に後押しする枠組みを構築。一例として、国際機関やUnitaidへの働きかけ等を通じ、SORA Technology(株)がAIドローン技術を活用してモザンビークでWHOと連携したマラリア撲滅事業を実施。



マラリア撲滅事業（出典：SORA Technology(株)）

3. GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

インドネシア | 地熱発電所の拡張

住友商事(株)及び(株)INPEXが西スマトラ州の地熱発電所の拡張事業に出資（計80%）。住友商事(株)等我が国企業が設計や建設を行い、富士電機(株)が蒸気タービンや発電機を納品。JBIC等が協調融資（総額約3.7億米ドル）、NEXIが融資保険を付保。2027年商業運転開始予定。発電した電力を現地国営公社に25年間売電。



ムアラボ地熱発電所
(出典：住友商事(株))

インドネシア | オープンRANの大規模商用展開

OREX SAIは、総務省や経産省の実証事業等を経て、現地のデジタルインフラ大手（SURGE）とオープンRAN技術を用いたネットワークの構築に向けて本格商用契約を締結、4,800ヶ所の基地局整備を受注。同国のインターネットの利用環境の改善に大きく貢献。



SurgeとOREX SAIの署名式
(出典：(株)NTTドコモ)

ウズベキスタン | 太陽光発電・蓄電池システム

住友商事(株)、中部電力(株)、四国電力(株)が同国最大規模の太陽光発電及び蓄電池システムの構築に出資（計49%）。JBIC等が協調融資（総額約14億米ドル）、NEXIが融資保険を付保。2027年以降商業運転開始予定。発電した全電力を送電公社に25年間売電。



サマルカンド太陽光発電所・蓄電池設備 建設予定地
(出典：住友商事(株))